

戦争・死刑と国家。そして国家と人民（114）

（Eメールニュース「みやぎの九条」2019年3月1日号）

小田中 聡樹

（東北大学名誉教授・みやぎ憲法九条の会世話人）

（今号は2016年11月に生じた諸問題の5回目です。TPPなど暮らしの問題に入ります。）

第三章 くらしの問題（TPP、過労死、農協解体、パリ協定など）

第一節 TPP

（1）①TPP（環太平洋連携協定）の国会承認案と関連法案とは、2016年11月10日、強行採決により衆議院を通過し（自民・公明・維新などが賛成）、参議院に送付された（11月13日朝日新聞・赤旗）。

②なお2016年12月9日、TPP承認案と関連法案とは強行採決に付され、自民・公明・維新の三党の賛成により参議院本会議で承認され成立した（民進党・共産党・希望の会〈自由・社民〉・沖縄の風は反対）。

（2）①②2016年11月9日、「TPPを批准させない！全国共同行動」は抗議活動を行った（11月10日赤旗）。

①坂口全国食糧連事務局長は、“議論すればするほど協定の危険な中身が明らかになるので、強引な運営をせざるを得ない。それが彼らの弱点だ。追い詰められているのは、政府・与党だ。国民に内容を知らせ、世論を広げることが大事だ”と語った。

②②2016年11月10日、宮城県農協中央会石川会長は、“米国の批准の先行きが一層不透明さを増すなか、衆議院を通過したのは誠に遺憾だ”、との談話を出した（11月11日朝日新聞）。

①宮城県の試算によれば、TPPによる県内の農林水産物の減産額は、最大で年額78億円。石川会長は、“生産者の不安と疑念を置き去りにし、慎重審議を求める世論を無視しての拙速な採決は甚だ許し難い”と批判した。

また宮城県生協連も、11月10日付で安倍首相や山口公明党代表に宛て抗議の意見書を送付した。

(3) ①TPP 批准を強行しようとする安倍政権に対する批判的な鈴木宣弘東京大学大学院教授(農業経済学)のインタビュー記事の概要を紹介する。TPP の現局面の本質を剔抉していると考えからである(11月13日赤旗)。

②世界の動向は、「格差拡大の是正」「自由貿易の見直し」であり、アメリカでは問題となっていることは雇用、失業、賃金引下げであり、ヨーロッパでは失業・格差拡大である

③TPP の大筋合意に参加した国々で ISDS 条項(多国籍企業や投資家が損害を受けたとして投資先の国を訴える条項)への不安と懸念が高まっている(命や健康・環境を守るために、例えばたばこ箱に「吸い過ぎに注意しよう」と書こうとしても ISDS で訴えられる危険がある)。

④TPP では、農産物の課税撤廃だけでなく、「食の安全」「医療制度と薬価」「金融保険」などあらゆる分野を「規制緩和」の対象としている。安倍政府は“食の安全が TPP で影響を受けることはない”と断言しているが、ウソである。アメリカでマランティス次席通商代表が国内の公聴会(2011年12月)で、“日本が科学的根拠に基づかない国際基準よりも厳しい措置を採用しているが、それを国際基準に合わせるのが TPP だ”と主張し、TPP の条文にはその通りが書いてある。つまり科学的証明がないのなら日本の安全基準をさらに緩めよということである。

⑤より根本的な問題は、日本の政府・政治家が国民のことを考えず、アメリカに盲目的に追従することにある。

⑥TPP 関連法案には、協定とは異なり“自然成立”はなく、たたかいは続く。

以上である。

(4) ①2016年11月15日、紙議員(共産党)は、参院環太平洋連携協定(TPP)特別委で、TPP 委員会について次の点を批判した(11月16日赤旗)。

②TPP 委員会とは、協定発効後に設置されるものでその下に各小委員会があり、貿易や投資拡大のための協定の見直し作業が続けられる。ところがその具体像が明らかにされていないで不透明な存在である。構成メンバー、本部をどこに置くか、協定見直しにつき

「政府または団体からの意見」を考慮するとしており、多国籍企業や経済団体からの意見を聴く仕組みはあるが、国会の関与は明らかでない。

③そこで紙議員は、TPP 委とその下に置かれる 22 の小委や作業部会の組織図を示して、安倍首相に質した。

食の安全に関わる「衛生植物検疫小委」、食品表示に関わる「貿易の技術的障害小委」、雇用に関わる「自由職業サービス作業部会」「ビジネス一時的入國小委」「労働評議会」という名前を挙げ、「国民生活に関わるあらゆる分野が貿易と投資とを拡大するために議論される」ことになっていること、なかでも規制を見直す「規制整合性小委員会」は協定全体を見直しに関わる仕組みになっているが、規制対象は「相当な範囲」と定めるのみで内容は明らかにされていないことを追及し、TPP とは結局のところ「多国籍企業のための歯止めなき協定だ」と追及した。

(5) ここでこの時点(2016年11月末)でまとめてみよう。

①TPPの本質とは、多国籍企業のための日本市場の「開放」、つまり経済主権の売り渡しである。

②発効の見通しが不明なことである(このことは、アメリカの動きが示している)。

③日本の国民=人民は、TPPを望んでいないことである。

④では何故安倍政府はTPP批准に執着するのか。いくつかの要因が考えられるが、次の仮説を提示してみよう。

④安倍政府の描くのは、日本を対米従属性を持つ軍事大国化・経済大国化することである。

⑥軍事大国化は戦争法成立として具体化され、経済大国化はTPP批准として位置づけられている。

◎右の二者を繋いでいる思想は極右思想であり、具体的には極右団体「日本会議」との深い繋がりである。

④安倍政権とは、日本の支配権力そのものだという事である。

第二節 過労死、農協解体、教育・大学など

A 項 過労死・過重労働

(1) ①2016年10月31日、「守ろう！介護保険制度・市民の会」（介護保険の利用者、事業者、労働組合などで作る）は、東京都内で記者会見し、政府が進めようとしている軽度者に対する負担増に対し「介護保険の理念を覆すものだ」と反対を表明し、これを阻止するため幅広い利用者・事業者団体が共同して、11月11日に国会内で院内集会を開くと発表した（11月1日赤旗）。

②政府の方針とは、要支援から要介護までの人が受けている福祉用具貸与、住宅改修、生活援助を保険給付から外すことである。

③そこで、記者会見で、永戸共同代表（日本労働者協同組合連合会理事長）は、“要介護状態になり得る人を介護保険制度でみて重度化を止めるという、当初の理念を捨てることになる…制度自体をつくり直す議論をするようなもので、それを審議会で市民の知らないところで議論されることは問題であり、根本から考え方を改めてほしい”と批判した。

また岡島共同代表（介護事業者代表）は、“全額自己負担になり福祉用具を使えなくなれば、転倒や骨折などの問題が起こるのは目に見えている。利用者が知らないまま進められ、使えなくなるようなことは何としても避けたい”、と話した。

(2) ①10月31日、全労連介護・ヘルパーネットは、介護労働者の処遇改善に必要な施策を発表した（11月1日赤旗）。

②改善施策の中身は、およそ次の通りである。

④介護報酬を適正な水準へ引き上げる、⑤いま行われている介護報酬での処遇改善が計算上は保険料や利用料の引き上げを伴うので、国費による恒久的な賃金改善策に転換する、⑥賃金の改善はベースアップが原則、⑦賃金の引上げ幅は、全産業平均との差額＝月額10万円、⑧賃上げは介護職以外の職種の労働者にも広げる。

③この改善策は、離職者が深刻化する一方で事業者を支払われる介護報酬の見直しが検討されていることへの、介護労働者の切実な要求である。

(3) ①2016年11月7日、厚生労働省は、労基法（労働基準法）違反の疑いで電通（広告大手会社）の本社と3支社（関西、中部、京都）に強制捜査を行った（11月6日朝日新聞。赤旗）。

②2015年12月に過労自殺した電通新入社員高橋さんが2016年9月末に労災認定されたことを契機に、東京労働基準局は、2016年10月電通本支社等に「臨検監督」という任意の立ち入り調査を行った。その結果、電通が管理する社員の労働時間と実際の出退勤記録とが整合しない部署があることを把握し、違法残業の疑いが強まったとして、労働基準監督官の有する強制捜査権限を発動し、労務管理のデータや賃金台帳などを押収した（前掲朝日新聞）。

③高橋さんの場合、職場への入退館記録では一ヶ月130時間を超える残業があったが、自己申告による残業時間は1ヶ月70時間ギリギリに収められていた。こうした過少申告が電通では日常化し、これが過重労働を隠蔽していたのである。

(4) ①2016年11月15日、民進党、自由党、社民党、共産党の4党は、労働基準法改正案（長時間労働規制法案）を衆議院に共同提案した（11月16日赤旗）。

②提出後の記者会見で、民進党の井坂議員は、“政府は、今から検討して来年（2017年）の国会にでも出すというが遅すぎる。野党案を今国会で審議すべきだ”と述べ、共産党の高橋千鶴子議員も、“電通は氷山の一角だ。違法な働き方を改革するためには長時間労働の規制の議論が必要だ”と述べた。

③法案の概要は次の通りである（11月20日赤旗）。

▼青天井となっている残業時間に、法的上限規制を加える。▼次の勤務までに一定の休憩時間を保障する「インターバル規制」を導入する。▼事前に労使が協定で決めた時間分しか賃金を支払わない裁量労働制については、要件を厳格化して規制する。▼労働時間管理簿を義務付ける、などである。

つまり4党の法案は、残業時間の上限を規制することによりサービス残業の名によるタダ働きを規制したこと、またインターバル規制を導入することにより労働者の休息する権利を認めたこと、またタダ働きを「強要」する裁量労働制を規制したこと、さらにタダ働きを規制する方途として労働時間管理簿義務を雇用者に課したこと、が特徴である。

(5) ここで現代日本の企業の労働者の管理と支配について、黒田兼一（明治大学教授）「現代日本企業の労働者支配と管理」（経済 2016 年 12 月号）が説くところの概要を紹介し、参考に供する。

①安倍内閣の「働き方改革」とは、2016 年 6 月 2 日閣議決定した「ニッポン一億総活躍プラン」の一環であり、その実現のために、㉑「希望を生み出す強い経済」、㉒「夢をつむぐ子育て実現」、㉓安心につながる社会保障、㉔加えて「働き方改革」（同一労働同一賃金、高齢者の就業促進）である。㉕その特徴は「働き方改革」が経済・企業の成長戦略に組み込まれていることであり、人事労務管理のフレキシブル化戦略、雇用の多様化戦略、成果主義、役割給である。

②フレキシブル化戦略の実体とは、長期雇用と年功的処遇との廃棄である。

③この実体を具現化する人事労務管理は、㉑管理の対象を、ブルーカラー層からホワイトカラー層まで広げること。㉒創造力、責任ある行動、自己管理的行動ができる能力の実現。㉓従業員を集団としてではなく、個人に力点を置いて「いかに仕事を担当しているか」に力点を置く人事評価。㉔個人的労使関係（集团的労使関係ではなく）の重視。㉕雇用の形態変化＝多様化とは非正規雇用（派遣、契約社員、嘱託社員）の増加であり、その理由とされるのが人件費節約・仕事の繁閑・雇用費調整に加えて、専門的スキル・即戦力・正社員を重要業務に特化させることである。

④その結果として、フリーター、ニート、派遣切り、ネットカフェ難民、名ばかり管理職、ワーキングプア、追い出し部屋、ブラック企業、過労死、過労自殺など、「働くこと」の負の現象（ごく普通にまともに働き、まともに生活することが困難な時代）が生じている。

その動きを反転させるには、雇用する側に社会的責任を強制する規制が必要である。

以上が黒田論文の概要である。

(6) この黒田論文から学ぶことは、いわゆる「働き方改革」とは、㉑労働者を分断し、㉒労働者から働く意欲と働く喜びを奪うことであり、㉓この流れを「反転」（＝阻止）するためには企業に「社会的責任」を問い、その活動を規制すること、㉔そして労働法の持つ規制力を活用し、㉕労働運動を強化すること、の重要性である。

(7) ①2016年11月22日、「安倍政権の雇用破壊に反対する共同アクション（雇用共同アクション）」(全労連、全労協、日本マスコミ文化情報労組会議(MIC))は、参院議員会館で、人たるに値する労働条件の確立を求める院内集会を行った(11月23日赤旗)。

②純中立労組懇の黒部全農協労連書記次長は、“電通過労死自殺事件などが起こり、長時間労働規制は緊急の課題だが、長時間労働を助長する「残業代ゼロ法案」を出しているのが安倍政権だ”と批判した。また「全国過労死を考える家族の会」の中原東京代表は、“誰かが亡くなってから、長時間労働に関心が高まるのは、悲しい。二度と過労死が生まれない社会にしよう”と呼びかけた。

さらに職場報告では、IMITU(日本金属製造情報通信労働組合)日本NCR支部の岡山さんは、“裁量労働制と成果主義の双方が適用されたため、能力不足と評価されないために、労働時間の過少申告が起こっている”と告発した。医労連の中野委員長は、“16時間以上の長時間夜勤、勤務間隔8時間未満が半数になる。一日8時間以上の長時間夜勤が半数になる。一日8時間労働を基本にして、勤務間インターバルを導入することが必要だ”と訴えた(11月23日赤旗)。

③また2016年11月23日、国民春闘共闘委員会(全労連、純中立労組)の春闘討論集会在静岡県で始まり、アベノミクスの転換を迫り、くらしと雇用、経済を守るとともに、大幅賃上げ、底上げを実現する取り組みをすすめるなどとした春闘方針案について討議した(11月24日赤旗)。

④さらに2016年11月23日、第8回「なくそう!官製ワーキングプア集会」が東京都内で開かれ、約80名が参加した(主催NPO官製ワーキング研究会や東京公務公共一般労働組合などでつくる実行委主催)。

⑤2016年11月28日、参院本会議で吉良議員(共産党)は質問に立ち、雇用について“若者の命をも奪う「ブラック企業」は絶対になくさなければならない”とし、安倍内閣が法案を提出している裁量労働制の拡大や「残業代ゼロ」制度は、“過重労働を合法化したい大企業の要望を取り入れたものだ”として撤回を求めた(11月29日赤旗)。

(以下次号。次号は「農協解体」「教育・大学」「NHK・パリ協定」を扱います。)